



外務省 ODA 広報キャラクター ©DLE ODAマン

教えて！外務省！

# 知っておきたい国際協力 Vol.23

日本は世界遺産の保全に関するさまざまな協力を行っています。その意義や今日の国際課題への対応について紹介します。

## Q 文化遺産国際協力とは？

**A** 次の世代へ引き継いでいくべき **人類共通の貴重な財産** を守るための、**国際的な取組** です。

世界中に存在する世界遺産 (P4-7参照) は、その国や地域によって守られ、次の世代へと引き継がれていくものという考え方がベースにあります。実際にその努力が各地で重ねられてきましたが、治安や財政、技術面などの問題によって、現地の人たちの力だけで対応していくことが難しいケースも少なくありません。

こうした状況を受けて、1972年にUNESCO総会で採択され、75年に発効したのが、「世

界遺産条約 (世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約)」です。文化遺産や自然遺産を人類全体の遺産として損傷、破壊などの脅威から保護し、保存していくための国際的な協力と援助の体制を確立することを目的とした条約です。日本は92年に締結しましたが、それより前の89年から世界各地の文化遺産保存を支援するための信託基金をUNESCOに設置し (現在はUNESCO拠出金に統合)、現在に至るまでUNESCOを通じた世界の有形・無

形の文化遺産の保護と振興、人材育成分野での支援を柱に多数の文化遺産国際協力を実施してきました。

こうした協力は、UNESCOと日本政府が話し合いを重ね、意思疎通を図りながら、優先分野や優先地域などを決めて実施されています。2000年代に入ってからの特徴としては、UNESCOが重点を置いているアフリカ諸国や小島嶼開発途上国に対する協力が増えています。

## Q なぜUNESCOを通じて協力を行うの？

**A** UNESCOの **高い専門性** を活用できたり、**二国間援助が困難な国や地域** への協力が実施できたりするからです。

UNESCOを通じて文化遺産国際協力を行う利点は、主に3つあります。1つ目は、国連の専門機関であるUNESCOの高い専門性を活用できること。2つ目は、各国間で協力して大きなインパクトがある事業を実施できることです。これには協力事業の資金をさまざまな国が出し合うマルチ・ドナー・ファンドを利用しています。最後の3つ目は、紛争や治安悪化などの理由により、日本が二国間援助を実施できない状況にある国でも文化遺産国際協力を実施できることです。現在、情勢が極めて不安定かつ危険なアフガニスタンでも状況に応じた協力を行っています。そうした地域

でも協力を行う理由は、文化遺産が地域の伝統やアイデンティティと直接に関わる重要なものであり、そうした文化遺産に対する心に触れるような協力は二国間の良好な関係の礎になるからです。

代表的なものにカンボジアの事例があります。1970年代からの長きにわたる内戦が91年に終結し、和平が成立したカンボジアでは、その翌年にアンコール遺跡が世界文化遺産に認定。しかし同時に、保全状況が危機に瀕している「危機にさらされている世界遺産リスト (危機遺産リスト)」にも登録されました。日本は平和構築のための支援の一環とし

て、和平成立後からアンコール遺跡の文化遺産の保全に主導的に取り組みました。具体的には93年に設立された「アンコール遺跡保存開発国際調整委員会」の共同議長をフランスとともに務めるほか、延べ数百人以上の専門家を現地に派遣し、カンボジア人専門家を育成しながら修復・保存作業に取り組んできました。こうした協力の結果、2004年にアンコール遺跡は「危機遺産リスト」から除外されることになりました。この実績は、紛争後の文化遺産保全という課題解決の成功例として世界から高く評価され、カンボジアと日本の良好な二国間関係にも大きく貢献しています。

今月のテーマ

## 文化遺産国際協力



答えてくれた人

大臣官房国際文化協力室 主査

高橋 恵さん

Takahashi Megumi

民間の開発コンサルタントの立場から文化遺産保護、環境影響評価、観光開発等の実務を経験した後、2021年より現職。現在は世界遺産条約の実施にかかる業務やUNESCOへの任意拠出金で実施する文化案件、特に世界遺産関連事業を担当。

## Q これからさらに推し進めていく協力は？

**A** 気候変動対策や防災などの **分野横断的な対応** や、**日本の強みが活かせる分野** での協力を推進していきます。

気候変動は、今日の国際社会が抱える大きな課題の1つに挙げられますが、建造物などの有形文化遺産にとっても避けられない課題です。洪水や海面上昇による倒壊や地下水の上昇による塩害などにより大きな影響が生じうるからです。文化遺産を守るためには気候変動対策や防災の取組は不可欠であり、1つの専門分野だけでなく、さまざまな分野で協力しながら進めていくことが重要です。

UNESCOは文化面だけでなく、教育、社会科学、自然科学、コミュニケーション・情報など幅広い分野で高度な知見をもっており、分野横断的な動きがしやすいのが特徴です。すでに自然科学、防災、海洋などさまざまな専門分野で協力して対応を進めている事例も

あります。また、防災分野では、最先端技術を取り入れるだけでなく、「あの雲が出たら雨が降る」というような地域で受け継がれてきた現地の伝統的知見の再発見や再評価も行われています。

こうした分野横断的な取組と並行して、日本の強みを活かした協力も推し進めていきたいと考えています。日本の協力の特徴は、現地に日本人の専門家を派遣し、現地の方が技術と知識を会得することで、最終的に地域の人々が自分たちの力で文化遺産を守っていける形を目指していることです。こうした人材育成と技術移転に注力した協力を、これからも日本の強みとして積極的に行っていきたいと思っています。文化遺産の保全に関わる分野

は考古学や建築学だけでなく、保存科学、美術工芸、地学、微生物学など幅広いものです。どのような専門分野の方でも文化遺産国際協力に関われる可能性があるため、興味をもってもらえたらうれしいです。



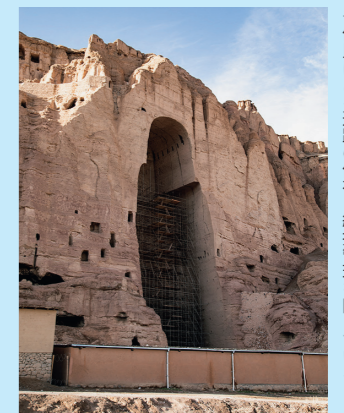
「文化遺産国際協力」について

「文化遺産国際協力」については、外務省のウェブサイト (左のQRコード) をご確認ください。

遺跡を視察するカンボジアの「アンコール遺跡保存開発国際調整委員会」のメンバー。同委員会には文化遺産保護と持続可能な開発の観点から助言を行う独立した専門家組織があり、日本人専門家も参加している。



ウクライナ各地の文化遺産の管理者を対象とした緊急対応能力強化ワークショップの様子。ロシアの侵略で文化遺産への被害も生じている同国でも、日本はUNESCO経由で協力を実施している。



アフガニスタンの世界遺産である「バミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群」。この遺産保護のための協力を日本は2003年から継続して実施。地元NGOや住民による遺跡の保存と維持管理を図っている。